

文教厚生委員会 行政視察報告書

1. 実施日 令和 7 年 10 月 14 日（火）

2. 視察地及び視察テーマ

神奈川県横須賀市

「エンディングプラン・サポート事業」及び「わたしの終活登録」に関する取組について」

3. 視察者 文教厚生委員会 委員長：浜中 順

副委員長：野崎和也

委員：門間淑子、富永訓正、高田和登、林田敦子

4. 視察報告

神奈川県横須賀市

「エンディングプラン・サポート事業」及び「わたしの終活登録」に関する取組について」

視察日時	令和 7 年 10 月 14 日（火） 午前 10 時 ～ 12 時
視察先	横須賀市民生局福祉こども部地域福祉課 視察先担当者職氏名 終活支援センター 北見万幸（きたみ かずゆき） 氏
<p>【神奈川県横須賀市の概要】・人口：367,293 人（令和 7 年 9 月 1 日現在）</p> <ul style="list-style-type: none">・面積：100.81 平方キロメートル・地勢：神奈川県南東部に位置する三浦半島の北半分を占め、市域の東側は東京湾、西側は相模湾に面し中核市に指定されている。 <p>横浜市、逗子市、三浦市、三浦郡葉山町が隣接自治体。千葉県富津市とは海上で隣接。</p> <ul style="list-style-type: none">・沿革：明治 40（1907）年 2 月 15 日市制施行。平成 13（2001）年 4 月 1 日に中核市移行。・一般会計予算規模：179,590,000,000 円（令和 7 年度当初予算）・市の特徴：海・山・緑と変化に富んだ景観が広がり、公園面積は県内市でトップクラス、東京から 50 km 圏、横浜から 20 km 圏という位置関係にある。 <p>幕末の開国期以来、軍港として発展してきた背景があり、現在も異文化的で歴史遺産が数多く点在している。</p> <p>古くから外国との接点があり、米軍基地の存在も含めて国際的な雰囲気がある。</p>	

【視察目的】

近年、羽村市においても、単身高齢者の増加や地域とのつながりの希薄化が進んでいる。特に、身寄りのない高齢者が、医療・介護・葬儀・埋葬などの手続に不安を抱えながら暮らしている状況が深刻化しつつある。こうした中、神奈川県横須賀市では「エンディングプラン・サポート事業」及び「わたしの終活登録制度」を実施し、低所得、独居、頼れる身寄りのない方に対して、生前の生活支援から死後の事務（葬儀・納骨等）まで一体的な支援を行う仕組みを構築している。

このような取組を行政として初めて行った自治体である神奈川県横須賀市に、背景や経緯、現状、課題などのレクチャーを受け、羽村市においても福祉や終活においてより良いサービス展開ができるよう視察を行うこととした。

【視察概要（内容）】

- 1 「エンディングプラン・サポート事業（2015年（平成27年7月1日施行）」については、横須賀市という土地柄に独特な歴史的背景がある。全国的にも少ない無縁納骨堂を市が持っており、引取り手のないご遺体は市の費用で火葬し、職員が納骨堂に安置。納骨堂が一杯になると、職員が壺からお骨を取り出し、壺は産業廃棄物取扱業者へ、お骨は合葬墓に埋葬している。近年、身元不明者ではなく、身元判明者のご遺骨ばかりが急増していることに気付き、この事業の創設のきっかけとなった。

横須賀市では、死亡者の約1%が無縁遺骨になり、そのほとんどが身元判明者とのこと。

住民登録や預貯金がありながら、親族などの連絡先がわからず、遺言書等もないため無縁納骨堂に納めるケースが急増している。要因としては、携帯電話の普及により固定電話が減少、親族との連絡が困難になったと分析している。

- 2 この事業は、一人暮らしで身寄りがなく、生活にゆとりがない高齢者等（判断基準は、いずれ墓地埋葬法第9条の対象となるか否かで判断）の葬儀、納骨などに関する心配事を解決するために生前契約を支援する民官連携事業であり、具体的な流れは以下の通り。

①対象者の相談を受け、市内の協力葬儀社を紹介→登録申込書と同意書を市へ提出。

②選択した葬儀社と死後事務委任契約を締結し、費用（27万円、生活保護受給者は5万円）を葬儀社へ預託（自ら費用を前納する）→登録カードを発行（本人携帯用と自宅設置用）③市は毎月電話で安否確認をし、3～4か月に一度家庭訪問を行い、死亡後は納骨まで見届けている。

- 3 葬儀社が倒産した場合は、墓地埋葬法に基づいて市が火葬と納骨等を行うので、契約者にリスクはない。創設当時、横須賀市役所から市内44件の葬儀社に協力依頼文を送付し10社が協力葬儀社となったが現在は9社となっている。

- 4 この事業の目標値は25%であるのに対し、生前意思の尊重ができた割合は、令和6年度では21.1%、令和3年度は最も多く23.3%となっており、墓地埋葬法9条による支出回避額は217万円となっている。

- 5 「わたしの終活登録事業（2018 年（平成 30 年）5 月 1 日施行）」については、全市民が対象であり、本人の意思を反映した終活の仕組みを構築し、安心して暮らせる地域社会作りを目指すものである。
- 6 事業の仕組みとしては、
- ・緊急連絡先や遺言書の保管場所等の終活関連情報を生前に市へ登録。
 - ・本人が倒れたり死亡したりした場合、病院・警察などの関連機関や本人が指定した人に開示して、本人の意思を実現する取組。
 - ・登録できる内容は緊急連絡先やかかりつけ医など 11 項目あり、本人の意思で自由に選択することができる。
 - ・登録者の年齢層は 10 代から 90 代までと幅広く、最多年代は 70 代。男女比では女性の登録が多く、女性の年代別分布では、80 代女性の登録が一番多い。
- 7 両事業の周知方法は、広報やホームページ、出前トーク（年間 30 件くらい）で行っている。両事業の令和 4 年度の予算額は、51,000 円、決算額は 36,956 円。人件費は再任用職員 3 名、委託 1 名の合計 4 名（新市長になってから増員してくれた）。
- 8 今後の課題として市民後見人養成講座を卒業した市民に、ボランティアで市民後見になってもらっており、要介護状態になったときにはそのまま成年後見人になれるよう裁判所に意見具申中。

【主な質疑応答の内容】

意見：羽村市においても市民後見導入の提案をしているがなかなか受け入れてもらえない。

質問：消防署に対し、「玄関に緊急時の連絡先やリビングウィルなどを書き込んだものを置いておくので、救急隊が搬送する際持ってきてほしい」とお願いしているが、「見落としがあった場合に責任問題となるためできない」と言われている。横須賀市はどのように交渉したのか？

回答：特に交渉はしていない。「登録証があったら持って行ってほしい」ということは、消防署にも警察署にもお願いしている。一番困る可能性があるのは病院だと思うが、その時は市役所に問合せをしてくれればいいのでそれで用は足りる。

質問：条例化している自治体はどこか？

回答：神奈川県大和市

【所 感】

「エンディングプラン・サポート事業」は、単身高齢者や身寄りのない方などが葬儀・埋葬などの人生の締めくくりに備え、安心して生活できるよう、行政が支援体制を整えた日本初の制度（取組）である。

視察を通して、行政が福祉の延長として“終活支援”に取り組む姿勢に深い感銘を受けた。

以前は家族単位で行っていたため浮き彫りにならなかった面が、核家族化や地域とのつながりの希薄化など、様相が変わったことにより、行政が民間事業者と協働して支援を行う仕組みは、地域全体で支える新たなモデルであると感じた。

羽村市の身元不明者の遺骨や引取り手のない遺骨についてどのように対処しているのか、また墓地埋葬法第 9 条を適用する件数はどの程度かなどの事前調査を行ったが、現在のところ横須賀市のようにひっ迫している状態ではなかった。

しかしながら羽村市においても、今後の高齢化の進展を見据え、孤立や無縁化を防ぐ仕組みづくりが求められると思われるので、横須賀市の取組を参考に、市民が人生の最期まで安心して暮らせる環境整備を進めていきたいと思う。

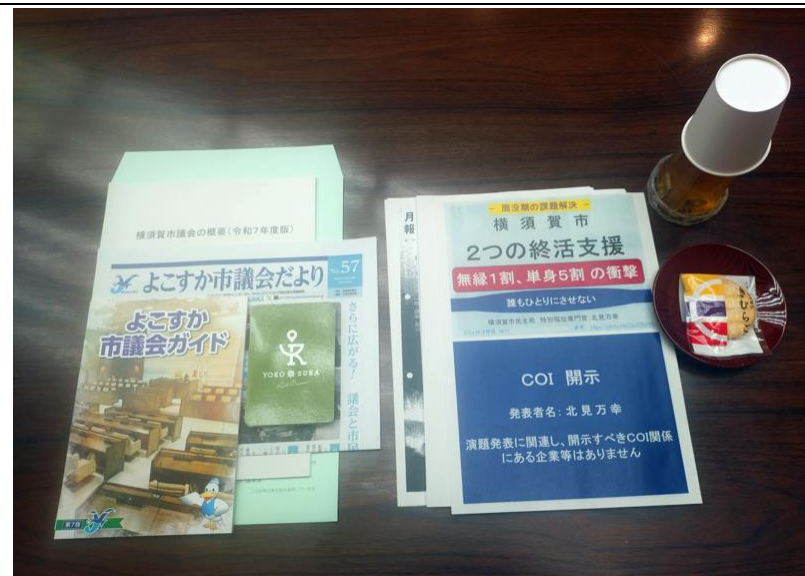
「わたしの終活登録事業」は、市民が終活に関する情報を事前に登録し、万一の際に行政や関係機関が円滑に支援できるようにする仕組みである。

登録内容は 11 項目あり、どれも重要項目である。特に緊急連絡先が登録されていることは、万が一の場合、大難を小難にすることができると思う。また、リビングウィルやエンディングノートの保管場所、自由記載欄など最低限度ながらとても充実している内容であり、医療や介護の意向なども含まれ、本人の意思を尊重した対応を実現している。

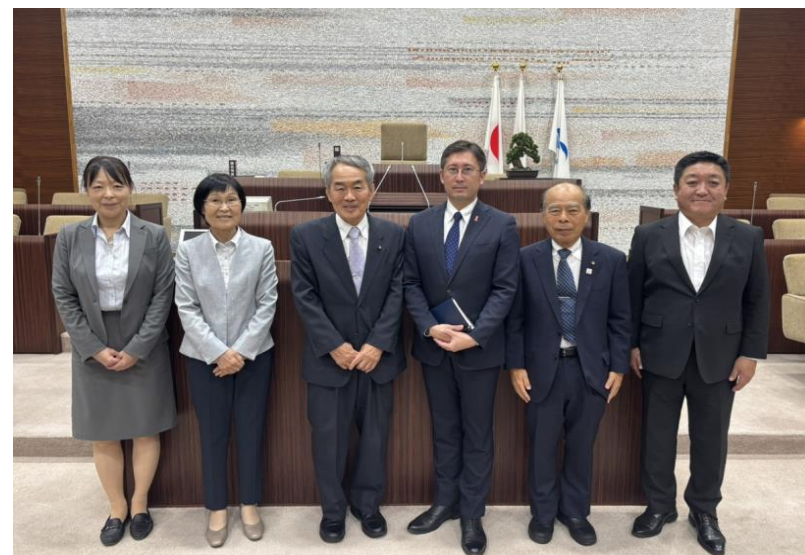
視察を通じて、市民の安心を、行政が仕組みとして支える取組に、以前よりも増して強い関心を持った。特に、福祉部門が中心となり、病院や消防、警察や関係団体と連携しながら「終活」を支援する姿勢は、地域福祉の新たな方向性を示していると感じた。

羽村市においても、今後更に高齢化が進む中で、人生の最終段階を自分らしく迎えるための支援体制づくりが求められる。横須賀市の取組みを参考に、終活支援を通じて安心して暮らし続けられるまちづくりに生かしていきたいと考える。

添付資料（写真・資料等）※任意（本文中に貼付していただいても結構です。）



提供資料



横須賀市議会議場にて



神奈川県横須賀市の位置関係